

○補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の区分	内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	3,319	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助金	無
	技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会等	2,151	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金	無
	中小企業福祉事業等補助金	都道府県 市町村等	901	・都道府県が実施する中小企業福祉事業に要する経費の補助金 ・都道府県が実施する仕事と家庭両立支援特別援助事業に要する経費の補助金	無
	中小企業福祉事業等補助金	(独) 勤労者退職金共済機構	5,565	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業及び建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が実施する特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金	無
	産業雇用安定センター補助金	(財) 産業雇用安定センター	3,329	産業雇用安定センターに要する経費の補助金	無
	勤労者財産形成促進事業費補助金	(独) 雇用・能力開発機構	570	勤労者財産形成促進事業等に要する経費	有
	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	48,306	継続雇用定着促進助成金、在職者求職活動支援助成金及び障害者雇用継続助成金の原資部分	有
	雇用開発支援事業等補助金	(独) 雇用・能力開発機構	37,632	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費	有
	(独) 高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	35	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する障害者職業センターの設備整備のための経費	有
	(独) 労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独) 労働政策研究・研修機構	69	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費	有
(独) 雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独) 雇用・能力開発機構	1,556	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費	有	
交付金	離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,638	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財) 介護労働安定センター	3,896	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
	短時間労働者福祉事業交付金	(財) 21世紀職業財団	744	短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
	育児休業労働者等支援交付金	(財) 21世紀職業財団	4,406	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金	無
	港湾労働者派遣事業等交付金	(財) 港湾労働安定協会	294	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
計			121,419		

○委託費等の明細

(単位：百万円)

委託費等の区分	内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	雇用保険活用援助事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	713	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託	無
	職場適応訓練委託費	都道府県	17	雇用保険受給資格者等に対する職場適応訓練事業の委託	無
	職業講習等委託費	都道府県シルバー人材センター	6,242	高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託	無
	職業講習等委託費	地域就職援助団体等	1,258	都道府県の実施する雇用対策等と連携して実施する企業合同説明会等についての委託	無
	職業講習等委託費	障害者就業・生活支援センター	972	障害者の職業生活における自立を図るための事業の委託	無
	職業講習等委託費	民間団体等	842	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るための事業の委託	無
	職業講習等委託費	民間団体等	822	高齢者の雇用65歳までの雇用の確保を図るための65歳雇用導入プロジェクトの委託	無
	生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	4,179	離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期就職促進を図ることを目的とした離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの委託	無
	生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会	1,030	企業内において、労働者の自発的なキャリア形成を促進するための事業の委託	無
	生涯職業能力開発事業等委託費	(財)海外職業訓練協会	915	中小企業等を対象に、グローバル化に対応した人材育成に関する情報提供等を行うことによって、実践的な職業能力開発の機会を提供し、実践力のある国際人材の育成を推進するための事業の委託	無
	生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	746	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
	生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	679	社会人として必要な基礎的な職業人マナーの講習、適切な職業訓練の受講及び企業実習による若年求職者ための能力開発支援事業の委託	無
	緊急雇用支援事業委託費	都道府県雇用開発協会	1,754	フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかけるため、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行うための事業の委託	無
		その他		8,465	雇用保険法等に基づく業務の委託
拠出金	国際労働機関拠出金	ILO駐日事務所	104	国際労働機関(ILO)を通じ調査研究を行うために要する経費	無
分担金	国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	6	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
計			28,751		

○運営費交付金の明細

(単位：百万円)

区分	内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
運営費交付金	(独) 高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定 運営費交付金	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	17,619	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費、一般管理費、障害者に対する職業評価、職業指導、職場実習等の職業リハビリテーション、事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する相談・援助及び助成金支給事務等に要する経費の交付金	有
	(独) 労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	(独) 労働政策研究・研修機構	2,687	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費、一般管理費、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行い、情報及び資料を収集し整理する、また業務の促進のため労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること等に要する経費の交付金	有
	(独) 雇用・能力開発機構一般 勘定運営費交付金	(独) 雇用・能力開発機構	85,449	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費(宿舍等譲渡業務、勤労者財産形成促進事業に係る人件費を除く。)、本部・都道府県センター運営、雇用安定関係業務、雇用管理関係業務等、建設雇用福祉等業務、職業能力開発業務(在職者訓練、技能者養成訓練)、助成金の支給事務費部分等に要する経費の交付金	有
	(独) 雇用・能力開発機構財形 勘定運営費交付金	(独) 雇用・能力開発機構	703	独立行政法人通則法第46条に基づき、勤労者財産形成促進事業に係る人件費の交付金	有
	計		106,460		